

浜松における企業家による社会インフラの構築

太田 耕史郎*

(受付 2022年9月27日)

1. はじめに

静岡県は駿州（駿河国）、遠州（遠江国）、豆州（伊豆国）の旧3国から成り、同県西部はおおよそ遠州と重なる。浜松市（以下、浜松）はその県西部地方の中心都市であり、1991年の旧可美村の合併、さらに2005年の旧浜北市、旧天竜市などとの「平成の大合併」を経て、2007年に政令指定都市となった。『令和2（2020）年国勢調査』によると浜松の人口は790,718人、全国16位で、県庁所在地でない都市の中では川崎、北九州、堺に次ぐ4位である（県中部の中心都市で、県庁所在地である静岡市の人口は693,389人）。また、磐田市、袋井市、湖西市、森町を含めた都市圏の人口は112万人に及ぶ。

浜松やより広く県西部（遠州地方）の発展には①気候（綿花栽培→繊維工業）、②社会事業家である二宮尊徳と金原明善の思想（二宮のそれは報徳思想と呼ばれる）の影響、などが指摘されている。また、②との関連はともかく、優れた企（起）業家が誕生して来たことも事実であり、比較的最近では本田技研工業（以下、ホンダ）創業者の本田宗一郎（1906-91）、ヤマハ発動機創業者の川上源一（1912-2002）、浜松ホトニクス（以下、浜ホト）共同創業者の晝間輝夫（1926-2018）、スズキ第4代・第7代社長の鈴木修（1930-）などが含まれる。しかし、本稿ではその要因として彼らの企業経営、さらには浜松の産業がそれに依拠する③社会インフラ、に注目し¹⁾、まずはその構築に貢献した、主に明治から昭和中期の企業家——気賀林、平野又十郎、（6代目）中村藤吉、中村忠七、宮本甚七、中山均、西川熊三郎と平野繁太郎——の諸活動を紹介する。次に、構築された社会インフラとして浜松高等工業学校（以下、浜松高工）／静岡大学工学部、鉄道院浜松工場（現 JR 東海浜松工場）と西遠銀行／静岡銀行を取り上げ、それらの浜松での役割を確認する。

* 広島修道大学

1) 医療・福祉施設も重要な社会インフラである。浜松にはそれら施設、さらに聖隷クリストファー大学などの教育機関を運営する、長谷川保（1903-94）らが設立した聖隷福祉事業団（創立：1930年）がある。長谷川については、別稿で取り上げる予定である。

2. 社会インフラを構築した企業家

2.1. 気賀 林

気賀林（1810-83）は引佐郡気賀町（現浜松市北区）の竹田家に生まれ、「通家」（松島 1885, p. 6）であった気賀家を継いだ。林の前には賀子治（幼名）、（21代目）半十郎、林右衛門を名乗った。営利事業では、「区区たる小業に安んじ〔る〕」ことを良しとせず、「親戚に謀り金一百余円を借り土物流球表を買ふて江戸に送り始めて商業の端緒を開〔いた〕」（ク）。後には「三百石積以上の廻船十艘余を所持してい〔る〕」（『浜松市史 三』, p. 70）。

他方で、1864年に家産を長男・（22代目）半十郎（1832-82）と次男の鷹二郎（1856-????）に分与すると、「宿昔志す所の三大事業」（松島 1885, p. 10）、すなわち①三方原を開く、②浜松駅に船路を通す、そして③遠信三（遠は遠江、信は信濃、三は三河）より気賀村に達する山道を開く、ことを静岡藩に献策、これらは維新後に静岡県の事業として実現された。①に関して、「三方原台地は酸性土壌のやせ地で、その上、礫層のため土地は乾燥し〔ており〕」（『浜松市史 一』, p. 7）、「荊棘繁茂して狐兎昼驕る」（松島 1885, p. 10）所であった。百町歩の開拓地（後に百里園と命名された）の内の半分には官金、半分には「〔気賀と〕五六有志者の私金」（*id.*, p. 11）が投じられた。気賀の陣頭指揮により開拓地は茶園となり、1876年の初めての摘採で、製茶1千余斤分の新芽が収穫された（*id.*, p. 13）。1877年には百里園茶製所を設立した。その後の三方原の開拓には紆余曲折があるが、ここでは省略する。②に関しては、浜松は港湾を持たず、このことが「物貨の流通を害し〔、〕従って物価の不廉を来し」（加藤 1893, p. 61）ていた。気賀の構想に従い、1871年に城下と浜名湖を結ぶ井ノ田川掘割（堀留運河）が建設された（掘割自体は1,545mで、これが入野村在来悪水堀（明神野川）、さらに浜名湖に注ぐ入野川に接続された）。掘割の名称にある「井」は事業を差配した静岡藩浜松勤番組頭の井上八郎（後の延陵：1816-97）²⁾から取られた。気賀は総費用4,774両余（明治四（1872）年十二月仕様書）のこの事業にも450両を出資した。掘割は東海道線開通まで盛んに利用されることとなる。また、1876年に国立銀行条例が改正され、その設立条件が緩和されると、翌1877年に地域の産業振興のために井上や半十郎と浜松に第二十八国立銀行（1889年に第三十五国立銀行と合併）を設立（表1を参照のこと）、井上が頭取に、気賀が副頭取に就任した。さらに、その後も「益々公利公益をはかり〔、〕恤窮興学

2) 井上延陵（1816-97）は日向国（現宮崎県）延岡に生まれた。1830年に江戸に出て、剣術家、千葉周作の門人、後に千葉道場の師範・学頭となり、1846年に幕府に仕官した。井上の浜松との関係は1868年に駿府（現静岡市）に移住した徳川慶喜により浜松城代を命じられたことに始まる。慶喜がいる静岡藩、そして浜松にも多数の旧幕臣が集まって来たため、井上は土族授産事業として勸工所を設立して職業教育を施したり、三方原での開拓事業を奨励したりした。

の為に私財〔、一万余円〕を寄付した（松島 1885, p. 16）。1873年の会社病院（後の浜松病院）³⁾ や1877年の三方原救貧院の設立に割り当てた資金はまた別かも知れない。

表 1：金融機関主要株主

第二十八国立銀行		資産金貸附所		西遠商会	
氏名	株数	氏名	株数	氏名	出資（円）
気賀 半十郎	120	気賀 半十郎	2,150	平野 又十郎	1,000
井上 延陵	90	竹山 梅七郎	1,250	小栗 義一郎	1,000
気賀 林	70	横田 登代	1,200	林 文吉	1,000
平野 又十郎	64	池川 亀太郎	500	金原 儀平	1,000
横田 保	50	気賀 鷹四郎	500	伊東 弥恵茂	1,000
金原 明善	50	平野 又十郎	450	邨松 丘蔵	1,000
青山 宙平	45	石原 幸吉	300	平野 嘉意三郎	1,000
小林 年保	40	川上 次三郎	300	大谷 弥平	1,000
気賀 荘太郎	30	横田 茂平	250	気賀 鷹四郎	1,000
横田 保平	30	…	…	気賀 敬太郎	1,000
横田 茂平	30	…	…	気賀 荘太郎	1,000
竹山謙三	30				
…	…	…	…		

出所)『浜松市史 三』, pp. 210, 213より筆者が作成した。

(子孫)

(22代目) 半十郎は三方原の開拓事業に参画、1875年頃のものとする沽券図によると開拓者の中で最大となる10,504坪の開拓地（屋敷地・開拓予定地を含む）を所有していた。また、半十郎と鷹四郎は幾つかの金融機関と1893年の浜松商業会議所（現浜松商工会議所）の設立に参画し、役職に就任した。半十郎の逝去後、(23代目) 半十郎（1849-????）を襲名したのは林の養子となった（3代目）林文吉の六男であり、1883年に第二十八国立銀行の頭取に就任⁴⁾、また彼と長男の賀子治（1867-????）は後でも触れる帝国製帽の設立に重要な役割を果たした（詳しくは、山本巴（1940）を参照のこと）。

- 3) 同病院の設立には民間からの寄付の他に浜松県からの融資がなされた。同病院は1874年に県立、1882年に郡立となり、1891年に閉鎖された。また、同病院には1874-80年に付属浜松医学校が存在した。
- 4) 表1に名前がある気賀荘太郎は（23代目）半十郎のことであり、気賀敬太郎（????-1898）は「気賀新家に養子に入〔った〕」（佐々木 2013, p. 9）林文吉の九男である。横田保（（3代目）保兵衛：1831-1901）は気賀林と姻戚関係にあり、三方原の開拓に尽力した。

2.2. 平野又十郎

平野又十郎（1853－1928）は掛塚（現磐田市）で回漕問屋を営む（3代目）林文吉⁵⁾の八男として生まれた。1870年に「東京に出で、大蔵省監督権頭〔岡村義正〔〕に寄食〕、同年に岡村が兵庫県大参事として神戸に赴任するとこれに付き従い、1873年に「岡村〔〕の周旋を得て、小野組⁶⁾神戸支店手代と為〔った〕」（小栗 undated, *qtd. in* 大野木 1990, pp. 10-11）。1874年に小野組が破産するとその整理事務に従事、翌1875年にこれが片付くと掛塚に戻り⁷⁾、1877年に遠縁に当たる貴布祢村（現浜松市）の平野家の婿養子となり、また義父の逝去により幹造から（5代目）又十郎に改名した。同村で1879年に貯蓄組合の同心遠慮講、1883年に「資金の貸出しなどをする」（御手洗 1962a, p. 260）永世（後の永世銀行；1925年に遠江銀行と合併）、浜松では第二十八国立銀行、資産金貸附所（設立：1873年；後の資産銀行）と西遠商会（1884年；後の西遠銀行）の設立に参画（再度、表1を参照のこと）、西遠銀行では長く頭取（1885－1920年）を務めた。同行は1920年に資産銀行を合併して遠州銀行となり、平野は取締役役に就任、1927?年に退任した。また、1892年に金原明善らと天龍運輸（現丸運；本社：東京）を設立、1919年に「〔同社〕の主唱により」（『浜松市史三』, p. 494）大日本軌道浜松支社からその営業を受け継ぐ遠州軌道（現遠州鉄道）が設立されると一時（1920.1.12－11.13）、社長を務めた。

慈善活動としては上記の会社病院の設立、1903年の中村みつによる浜松裁縫女学校（現信愛学園浜松学芸中学・高校）の設立と1907年の拡張移転、堀留運河の建設、浜松高工の誘致（設立：1923年）、1908年の、同心遠慮講が中心になっての貴布祢女塾（現北浜高校）の設立に関与したことが知られている。堀留運河の建設には気賀林と同額の450両を出資（『浜松市史三』, p. 63）、浜松高工の誘致では個人として1,000円、西遠銀行として1,100円を寄付した。1906年には資平野協会を設立、翌年度に「平野家純資産参拾壹万余円の28%に上る」「8万8千余円」を拠出してこれを平野社団に改組し（大野木 1991, p. 72）、北遠天竜川沿岸と朝鮮半島で植林を実施（静岡銀行 1960）、またそれら事業により「財産を増殖し其の幾分は慈善其他公共事業に寄付する〔こと〕」（*qtd. in* 大野木 1991, p. 73）も目的とされた。平野は浜松商業会議所の発起人の1人であり、また長男の繁太郎によると「東京から新聞を取り寄せ、・・・小さなお寺で村の青年を集め、〔〕時事問題の解説を聞かせる会を〔開催したり、〕浜松に倶楽部を作って、・・・知識や情報を交換したり」した（静岡銀行調査部 1988, pp. 115-6）。

5) 表1に林文吉の名前があるが、平野の実父か、同名の実兄かは判断が付かない。

6) 小野組は「明治初期の政商・金融業者」（旺文社『日本史事典』（3訂版））である。

7) 同年、英国の貨物船ジェームス・ペートン号（James Paton）が難破して浜松の海岸に漂着したが、このとき神戸で英語を学んだ平野が通訳を買って出ている。

(子孫)

2.8の平野繁太郎を参照のこと。

2.3. (6代目) 中村藤吉

(6代目) 中村藤吉(1854-1923)は代々、小間物商を営む家の次男として生まれ、兄が早逝したために家(店:棒屋または棒藤)を受け継いだ。また、その信奉者であった父(4代目藤吉:号は讓庵)から二宮尊徳の報徳思想を受け継ぎ、そのこの地域での布教者である安居院義道や二宮の高弟の1人とされる福住正兄からも指導を受けた。棒屋の経営の他では、1889年に棒屋商店冰糖部(後、株)⁸⁾、1892年に浜松委託販売会社(同社の銀行部は1922年に浜松商業銀行となる)、1913年に中村冰糖(後、株)と中村社団を設立、古河鉱業久根鉱山用に設置された豊根発電所を移管する形での、1919年の天竜川水力電気設立に参画(同社は1922年に関西電力と合併した)、さらに山葉寅楠の1889年の山葉風琴製造所と1897年の日本楽器製造の設立を支援した。天竜川水力電気では「重役」(山本巴 1940, p. 73)、日本楽器では取締役役に就任した。金融機関では浜松信用銀行(設立:1897年)の取締役、浜松貯蓄銀行の監査役、第三十五銀行の取締役などを務めた。伝記の著者、桑原久治郎と鈴木良平は緒言で藤吉を「浜松市富豪の巨頭にして其巨万の富力は実に畢生の勤勉努力を以て築き成[された]」(桑原・鈴木良 1923, p. 1)と紹介している。

慈善活動では前出の中村みつによる浜松裁縫女学校の設立を支援、1888年に金原明善らと出獄人保護会社を設立⁹⁾、浜松高工の誘致のために個人としては最高額となる2,500円を、1923年には「市教育基金として四分利公債額面2万円」(*id.*, p. 99; 2019年の3,254万円に相当¹⁰⁾)を寄付した。さらに、度々、「道路険坂の改修、新道の開通、橋梁の架設」(*id.*, pp. 48-52)や河川の改修を自費で実施したり、その費用の一部(1919年の新川の改修では1万円)を負担したりした。1921年には「浜松市救済事業基本財産として金一万円を寄附[した]」(*id.*, p. 97)。また、事業と一体して、1873年に荒蕪地の開拓事業、1887年に植林事業を開始し、1886年には「報徳の先覚者岡田良一郎¹¹⁾」(*id.*, p. 55)に相談した上で、隣寸工場を貧者の救済策として設立した。冰糖の製造もそれが「其の輸入を防遏し、国益に資すること

8) 中村冰糖(株)は1918年に合併により大日本冰糖となる。同社常務取締役役に就任した松島保平(俳人、松島十湖の三男)は1921年にそこからスピンオフする形で三立製菓を、さらに1924年に三竜運送を設立、1945年には帝国製帽の社長(-1955)にも就任した。なお、1924年に大日本冰糖から中村冰糖(株)などが分立し、中村冰糖(株)は1944年に冰糖製造を中止した。

9) ただし、鈴木隼(1963)では藤吉の役員就任や寄付は確認できない。

10) yaruzou.net『日本円消費者物価計算機』(CPI)による。

11) 岡田良一郎(1854-1915)は「二宮尊徳四大門人」の1人とされる。長く(1876-1912年)遠江国報徳社(1911年に大日本報徳社に改称)の社長を務めた。ただし、ここでは中村藤吉は岡田良一郎の意見に従った訳ではない。むしろ、やはり桑原・鈴木良(1923)で関係が指摘される浜松出身で、「大阪の巨商」となった平野平兵衛の影響があるかも知れない。

尠なからざるべき」(*id.*, p. 57) ことを理由とした。政界・財界活動では商業会議所の発起人の1人となり、1903年にその会頭(−23年)に就任した。1879年には浜松町会議員、1911年には浜松市会議員に選出された。

2.4. 中村 忠七

中村忠七(1857−1922)は銅惣と言う大店の金物屋の長男として生まれた。が、学問好きで、家督は継がなかった。「新しい考え方」(御手洗 1962b, p. 460)から人々の相談が寄せられるようになり、山葉の山葉風琴製造所(1888年)、野沢卯之吉らの帝国製帽(1896年)の設立などを支援した(後に帝国製帽の取締役、日本楽器の監査役に就任する)。浜松の産業基盤の整備と言う点では、1897年の遠江貯蓄銀行(後に遠江銀行と改称し、1926年に遠州銀行と合併した)、1902年の遠江織物同業組合、1903年の、浜松市内で火力発電所を運営する浜松電灯(1911年に日英水電と合併した)¹²⁾の設立に参画、遠江織物同業組合では初代組(合)長(−1904年)に就任し、「織物の改良」、「染料の改善、祖製品の禁止、販路の拡張など」に当たった(*id.*, p. 466)。また、「その消費によって、その土地は潤うし、いざという場合、治安の役にもたつ」(*id.*, p. 468)との理由で陸軍歩兵部隊(1907年)の、鉄道事業が進展する中で鉄道院浜松工場(1912年)の誘致を後者は誘致委員長として実現した。1912年には「引佐郡を開発するために」(*id.*, p. 472)浜松軽便鉄道(後の浜松鉄道; 1945年に遠州鉄道と合併して奥山線となる)を設立し、専務取締役に就任した(奥山線は1964年に全線廃止した)。さらに、政治家として浜松町会議員、浜名郡会議員、浜松町長(1896−1902年)、浜松市会議員(1918−21年は議長)、静岡県会議員(1907−09年は議長)、さらに浜松商業会議所の副会長(1893−99年、1903−09年と1913−22年)を歴任した。町長時代には浜松商業学校(1899年; 現県立浜松商業高校)と静岡県浜松高等女学校(1901年; 現浜松市立高校)を開学させた。浜松商業会議所では1895年に「浜松を起点とし、信州飯田を経て中仙道に連絡すべき鉄道の件」を提唱した」(浜松商工会議所 1954, p. 215)¹³⁾。

2.5. 宮本 甚七

宮本甚七(1863−1940)の「父の寅蔵は、僅かの農業の傍ら、・・・行商をしたりしていた」(御手洗 1962a, p. 96)が、後に「浜松の田町の商店街の中心」(々)に丸三呉服店を開

12) 設立の翌年に浜松電灯の社長となったのは醤油醸造業者の鈴木幸作(五郎作: 1855−1930)である。鈴木は浜松委託販売会社社長、浜松鉄道取締役、日本楽器・日本形染監査役、浜松商工会議所副会頭や町会議員、市会議員(3期)を歴任した(『人事興信録 第8版』など)。なお、恐らくは解散時に忠七は取締役に就任していた。

13) 2.7で取り上げる西川も同様の構想を持っていた。後に、遠江二俣駅と飯田線中部天竜駅を結ぶ国鉄佐久間線の建設が着工されたが、採算性を理由に中止されている。

業した。宮本は1878?年に小学校を卒業するとそこで働き始め、店は正札販売も要因となって大いに繁盛した。1896年に「平野又十郎・山葉寅楠・鶴見信平」(山本巴 1940, p. 26)らと発起人となり、東京にあった製帽会社の初音(資)を継承する形で帝国製帽を設立、当初は監査役、次いで取締役(-1913年)に就任した。1897年には山葉の日本楽器製造(株)の設立を支援し、取締役就任、1927年には宮本が中心となり、浜松出身で、住友電線常務取締役の川上嘉市(1885-1964)を日本楽器の社長に招聘した¹⁴⁾。さらに、池谷七蔵の片面形糊付機械の開発を支援、これが完成すると1900年に木綿中形(後の日本形染)を設立、社長(-31年)に(山葉も重役に)就任した。池谷は後に弟の熊太郎と両面形糊付機械なども開発した。帝国製帽、日本楽器と日本形染は戦前に「浜松の3大会社」と呼ばれるまでに成長した(恐らくは1924年の企業別雇用数(職工数)については、表2を参照のこと)。1904年には「専ら支那〔・〕満州に〔〕綿布〔を〕販売」(御手洗 1962a, p. 111)する永福公司(本社:大連)を設立して社長に就任、日本形染が「その染色加工を〔〕引き受け〔た〕」(〃)。1905年に大蔵省指定満洲貿易商として訪満、見本展示会で大量の受注を受けたことから帰国後、平野に織物業者による力織機の導入を支援するよう依頼、平野は西遠銀行を増資してこれに応えた。1917?年には日本形染と連繋する浜松紡績、1937年には浜名紡績を設立してそれぞれ副社長と会長に就任した。後に浜松紡績は東洋紡績浜松工場、浜名紡績は鐘紡浜松工場となった。公益事業では、上記の浜松電灯と天竜川水力電気設立に参画した。山本巴(1940)は宮本が電気事業に関係したのは「郷土のためを謀つ〔てのこと〕」(p. 73)、『浜松市史 三』は「電力は〔〕動力源として浜松地方の工業発達に貢献することが多かった」(p. 276)と述べるが、とりわけ電気(電力)は繊維工業での力織機の普及を促進した(表3を参照のこと)。さらに、経営不振に陥った芳川銀行の立て直しのために中村藤吉らと重役に就任、同行は後に浜松銀行と改称(中山家の同名の銀行とは異なる)、1921年に遠江貯蓄銀行と合併して遠江合同貯蓄銀行となり、宮本は頭取に就任した。さらに、同行が1927年に内国貯金銀行と合併すると¹⁴⁾、宮本は1931年に同行の重役となった。

宮本は遠江織物同業組合第2代組長の桑原為十郎(????-1922)と「工業教育の振興を計〔る〕」(山本巴 1940, p. 71)のために県に工業試験所と工業学校の設置を要望、これを前者は1906年設立の静岡県工業試験場染色部(数度の改組・改称を経て、現在は静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センター)¹⁵⁾、後者は1918年設立の浜松染色講習所(浜松工業学校を

14) 川上は「日本楽器中興の祖」とも言われる。なお、川上は1952年に(勳)川上嘉市育英奨励会を、また浜松市は1964年に「川上〔〕の寄附をもとに、優秀な人材の育成を目的として育英事業基金を設立」(浜松市奨学金制度パンフレット)した。

15) 山本又(1966)は「初代染色部主任技師葛西東次郎〔〕は〔遠江織物同業〕組合と密接な連携を図り、染色に最新科学を取入れ〔〕機織に機械力を採用することに力を注いだ。これが遠州に他産地に先んじて人造染料が普及し、力織機の利用が盛んになった要因と成った」(p. 140)と述べている。静岡県工業試験場染色部は第3節で個別に取り上げるべき社会インフラと言えるかも知れない。

を経て、現在は浜松工業高校）として実現させた。工業試験所の敷地は日本形染と遠江織物同業組合（1933?年に解散）により購入・寄贈された。鉄道院浜松工場の誘致では「総代の1人として」「大いに活躍した」（*id.*, p. 113）。浜松高工の設立に際しては、個人として600円、日本形染として7,500円を寄付した。さらに、静岡県育英会の活動を支援し、1931年に評議員に就任した¹⁶⁾。政界・財界活動では、1891年に町会議員、1911年に市会議員、1909年に浜松商業会議所副会頭、1923年に同会頭（-31年）、1929年に遠州輸出織物工業組合永久社理事長に就任した。なお、宮本は29歳で肺病を患い、暫く東京の病院に入院したが、見舞いに訪れた金原明善の言葉に感銘、以後、「機会ある毎に面接して、感化と指導を受けることに努め〔た〕」（*id.*, p. 17）。また、平野繁太郎によると父の又十郎と宮本は「特別に親しい交わり」（*id.*, p. 165）をしていた。

表2：浜松の企業別雇用数（職工数）（1924?年）

工場名		創立	男	女	計
日本楽器製造	特殊工業品	1897	1,304	394	1,698
東洋紡績(株)	織物関係	1917	122	424	546
帝国製造	日用品	1896	149	169	318
鈴岡織布(名)	織物関係	1918	41	276	317
日本形染(株)	織物関係	1900	279	34	313
下位織物(株)	織物関係	1919	36	277	313
遠州織機製作	織物関係	1920	192	3	195
イヌ織布会社	織物関係	1917	25	168	193
城北機業(株)	織物関係	1918	32	142	174
西野製糸場	特殊工業品	1917	16	107	123
篠原製糸場	特殊工業品	1919	17	104	121
旭日冰糖(株)	特殊工業品	1924	60	57	117

出所)『浜松市史 三』, p. 390, 表⑥;ただし,若干,修正している。

16) 山本巴(1940)は1906年に「蓮沼門三を中心とする学生達によって創立され〔た〕」(website)修養団への支援に触れているが、ここでは割愛する。

表 3：浜松地方での種別力織機の使用状況

種別	1912年	1919年
石油発動機	128	128
瓦斯発動機	18	87
電力発動機	16	575
蒸気機関	7	—
計	169	810

出所) 浜松市役所企画室 (1954), p. 83.

2.6. 中山 均

中山均 (1886-1966) は「銀行 [] を経営したり村長をつとめたりし [た]」(中山均 1956, p. 4) 誠一 (18??-1916) の長男として生まれ、1908年に早稲田大学政治経済学部を卒業、東京の第百国立銀行 (現三菱 UFJ 銀行) に1年余り勤務した後に誠一の浜松銀行に入行した。同行は1914年に西遠銀行と合併、西遠銀行は1920年に遠州銀行と合併、さらに遠州銀行は1943年に静岡三十五銀行と合併して静岡銀行となり、中山は西遠銀行で常務、遠州銀行で常務と頭取、静岡銀行で副頭取と頭取 (任期: 1944-49年) に就任した。静岡県には多数の銀行が存在したが、中山は過当競争の弊害を認識し、合併 (・買収) を積極的に展開した (『地方銀行回顧談』; ただし、静岡三十五銀行との合併は大蔵省と日本銀行により「強要された」(*id.*, p. 484) と述べている)。また、地銀のあり方として1つに「地方産業の育成」(『中山均 人と思ひ出』刊行会 1968, p. 23) を唱え、そうした方針が浜松に日本楽器、帝国製帽など「全国的に知られる有名な会社いくつもある」要因の1つであると自負している (*id.*, p. 24)。戦後、1948年に「大銀行の地方進出」と「預金の吸収」に対抗するために全国地方銀行協会 (地銀協) を設立して初代会長 (任期: 1947.7-49.3) に、またその関係で1949年に日本銀行政策委員会委員 (日銀政策委員: 1949.6-1958.2) に就任した。地銀協会長として、日本興業銀行と預金銀行の、前者が地方産業に長期資金、後者が短期資金を供給する補完的關係の構築にも尽力した (中山素 1968)。しかし、1958年に「これから寿命のある限り、社会への御恩返しに社会事業に専心しようと思う」(中山達 1968, p. 328) として日銀政策委員を退任した。なお、遠州銀行と静岡三十五銀行の合併により浜松に銀行 (本店) がなくなったことは「浜松地方 [の] 産業の発展にある程度害があった」(『地方銀行回顧談』, p. 491) として、1950年の浜松信用組合 (浜松信用金庫を経て、現浜松磐田信用金庫) の設立を支援し、顧問に就任した。「[同] 金庫は地元の中小企業への融資を拡大し、支店も [1951] 年からほぼ毎年一店舗ずつ新設していった」(『浜松市史 四』, pp. 656-7)。原田 (2002) はその他に1953年に浜松支所が開設された国民金融公庫 (現日本政策金融公庫) などの公的金融機関と金融機関以外の公的機関が浜松地域でのベンチャー融資である程度の役

割を果たしていると指摘する。

中山に関しては金原明善との関係にも触れねばならない。中山は大学卒業後、誠一の勧めで金原の「カバン持ちになり、半年ばかり〔〕起居をともにした」（中山均 1956, p. 13；カバン持ちの期間は他で約1年間と述べている）。後に、金原を「私の人生観や事業観に大きな影響を与えた人」（*id.*, p. 14）で、「人にやれということは言わず自分で先に立ってやれと言うように指導されたのが、身にしみて〔いる〕」（『地方銀行回顧談』, p. 467）と述べている。1909年には金原の孫の玉恵（1891－1993?）と結婚した。金原が設立した浜松倉庫、天竜木材、天竜運輸の経営に関与し、1943年に金原治山治水財団の理事、1964年に同理事長、1950年にやはり金原が設立した更生保護施設、静岡県勤善会（前身は静岡県出獄人保護会社）の評議員・理事、1955年に同理事長に就任した。犯罪者の救護は「自分のおかれている環境や、意志の弱さから悪事を犯してしまった」人を「気の毒」（中山均 1956, p. 34）と見受けてのことであり、「理事長就任以来は寄付の回数も金額も多くなり、・・・また・・・老躯を提げて各方面に寄付募集の旅に出〔た〕」（鈴木隼 1968, p. 91）。1958・59年度の寄付額はそれぞれ25万円であった（鈴木隼 1963, 「篤志家寄付金の明細（昭和26年度～同35年度）」）。

中山は他にも多方面で慈善活動に従事した。「国家百年の大計の基盤」（岡本 1968, pp. 170-1）と確信した教育に関しては、県内では1949年に静岡大学設立後援会理事、静岡県育英会理事、1958年に静岡県私学教育振興会（現静岡県私学協会）理事長、1960年に日本ボーイスカウト静岡県連盟長、1963年に聖光学院静岡誘致協力会会長（同学院は横浜に本部を置く）などに就任、1969年4月に静岡聖光学院中学校、1972年に同高校が開校した。また、奨学団体である「静岡県の親和会」を運営し、そこに移動費・宿泊費を節約して貯めた資金を寄付した¹⁷⁾。没後に静岡県私学振興基金と1963年に設立したボーイスカウト静岡県連盟維持財団に、後者には500万円（川井 1968, p. 189）の遺贈を実施した。県外では1948年に国際基督教大学建設後援会評議員・静岡県支部長、1951年に早稲田大学評議員（1952.10－56.10, 1966.5－9には評議会会長）に就任した。なお、県私学教育振興会理事会で「私学も・・・その公共性においては、国・公立と何らの差異のあるのでもなく、ただ差異がないだけでは私学としての存在価値はありません。・・・教育が人を作る仕事である限り、物的条件よりも人的条件の充実が肝要です。したがって〔〕常に優秀有能の人材を教師として集めることに最善の努力をしない限り、私学の発展は考えられない」（岡本 1968, p. 171）と述

17) これは中山がNHK番組「朝の訪問」（1953.6.5）で述べたことである。同会の詳細は不明であるが、中山はその活動を「高等学校の生徒を年々500人に限りまして、1人に毎月1,000円だけ無利息で十か年貸与しており、昨年始めてから1,000人以上になります」と説明している（「中山均 人と思い出」刊行会 1968, p. 416）。

べている。至極、名言である。その他では、1956年に「母子寮2，授産所1，保育園1，別に技師製作所を経営する」（蛭川 1968, p. 236）静岡福祉事業協会理事長に就任（同協会は1938年設立の恩賜財団法人援護会静岡県支部を前身とする）、1966年には小塩孫八、姪の片山みつとそこから独立する静岡家庭授産所（現静岡授産福祉センター）の発起人となった¹⁸⁾。財界関係では静岡県商工経済会会頭（1945.5-46.10）、浜松と静岡の商工会議所や経済団体連合会（現日本経済団体連合会）の役員を歴任した。さらに、興味深いことに、中山は渋沢青淵記念財団竜門社（現渋沢栄一記念財団）の役員を務めている。これは金原と渋沢の活動・思想の共通性の査証となろうか¹⁹⁾。

（子孫）

浜松倉庫の社長職が中山から長男の正司（任期：1949.8.-83.4?）、孫（正司の子?）の正邦（1983.4.-2013.1.?）、曾孫（正邦の子）の彰人（2013.1.-）へと継承されている。なお、正邦は大学を卒業してから浜松倉庫社長になるまで19年間、静岡銀行に在籍した。また、浜松商工会議所会頭（2001.11-07.10）、静岡銀行取締役（非常勤）、浜松信用金庫監事（非常勤；????-2016.6）なども歴任した。

2.7. 西川熊三郎

西川熊三郎（1888-1959）は奈良県生駒郡に生まれ、2歳で大阪に転居し、1898年に11歳で近所の鉄工所で年季奉公を始めた。後（年は不明）に大阪の清水鉄工所に就職し、その焼津工場に、次いで同社の船舶用発動機の修理に静岡県西部の舞阪町（現浜松市西区）に赴き、そこで最初の鉄工所を設立した。1913年に浜松に転居し、船舶用発動機を製造する鉄工所を設立、資金難に陥った1914年に(株)西川鉄工所を設立したが、待遇（西川は重役ではなく、工場長）に不満を持った西川は1917年に同社を退職し（同社は浜松鉄工所に改称、後に閉鎖）、義兄の松本政二と西川兄弟鉄工所を設立、後に松本が経営から離れると同社を再び西川鉄工所とした。年は不明であるが、同社が株式会社となった頃に電気代が高騰すると、西川はディーゼルエンジンの開発に着手、一部の部品を外注してこれに成功、そしてその好調な売行きにより「〔同社〕の経営状態も、初めて軌道に乗って来た」（御手洗 1965, p. 100）。日中戦争が勃発すると、仕事を「兵器製〔造〕に切り替え」（*id.*, p. 119）、新たに陸軍の仕事

18) 小塩（1884-1976）は安倍川工業創業者であり、また静岡家庭授産所初代理事長、静岡県勸善会理事長を務め、1940年に司法保護施設（後に児童養護施設）の春風寮、1961年に「安倍川工業〔〕関係の個人財産全部を提供して」小塩報恩会を設立、後者は「県内産業、学術、福祉の振興に助成している」（静岡県社会福祉協議会 website）。

19) 田部井（1967）は二人の親交を「ある時、明善翁が青淵先生を訪ね、とある公益事業のため、援助を乞われた。青淵先生は早速承引されたが、「あなたのご趣意に賛成するわれわれには金がなく、金のあるやつらがそっぽを向くとは困ったものですね」と言われ、お二人が呵々大笑されたという話も、中山先生から幾度か聞かされた」（p. 97）と紹介している。

を受け入れるための遠州重工業や遠州鉄工機械工業組合を設立した。しかし、「英米との開戦の気構えが濃〔くなる〕」（西川 1956, p. 119）中でそれを「無茶」（*id.*, p. 120）と発言して「陸軍監督官から国賊呼ばわりをされた」（々）ことを契機として事業からの引退を決意、1940年に2社の持株（割合は不明）を浅野財閥に売却、両社は浅野重工業となった。鉄工所の他には、「浜〔松〕鉄〔道〕の株式を買占め」（*id.*, p. 126）、1946年に社長となり、翌1947年に同社と遠州電鉄を合併して遠州鉄道とした。西川（1956）の附録「現在関係している会社及団体の役員名」には遠州冰糖（取締役社長）、西遠織布（取締役社長）、東洋木工（取締役会長）、遠州鉄道（取締役）、鈴木自動車工業（取締役）、庄田鉄工（取締役）、深谷製麵（現フカヤグループ；取締役）、松菱（監査役）、豊橋丸物百貨店（監査役）、浜名湖観光汽船（社長）が記載されている²⁰。また、1946年に設立された新・浜松商工会議所の第1期・第3期・第4期（任期は2年；以後は不明）の常議員と同会議所会館復興委員（西川（1956）によると後援会の副会長）を務めた。

西川は自身の寄付と寄付集めを積極的に展開した。前者に関して、西川は鉄工所の売却——彼の寄付はそれに先行する——の後、その代金、360万円（2019年の41.2億円に相当）を「残らず寄附することにした」（*id.*, pp. 123-4）。後者に関しては、浜松テレビ（現浜ホト）取締役であった羽生紀夫によると「又西川の親父が来た。あの親父には、どうも叶わん」といはれる位徹底して居た」（*id.*, pp. 123-4）。教育関連では商工省が全国20ヶ所に設置した機械工養成所の1つを「県内重工業の中心地たる浜松」に誘致するための運動を展開、同省係官には「土地、建物、其の他設備に至るまで地元より提供・・・と大いに熱意を以て力説し」（*id.*, p. 309）、1938年に静岡県立浜松機械工養成所の開設を実現した。「約40万円を大工場や特志者より仰〔いだ〕」（*id.*, p. 310）が、この内の10万円を自身が拠出した²¹。なお、西川（1956）は敷地は購入したとするが、所長を務めた飯尾晃三は「西川が個人所有の土地建物がたまたま是に隣接して居った為、・・・、他の県所有地と不利な交換も敢えてし、・・・施設々備の完成に大きな協力をされた」（西川 1956, p. 303）と述べている。同養成所は浜松機械技術職業補導所などを経て、現在は浜松技術専門校となっている。また、戦後、「敷地のみとなつ〔た〕」（*id.*, p. 325）浜松工業専門学校（旧浜松高工）の復興後援会を結成、「東奔西走」（*id.*, p. 326）して2年間で自身の15万円を含む合計1,500万円（*id.*, p. 326）の寄付を

20) 浜名湖観光汽船と松菱は既に解散している。また、現在の活動が確認できないものもある。

21) 西川の養成所への直接的な貢献はこれに留まらないかも知れない。西川（1956）には1953年に県が静岡の養成所を廃止し、浜松のそれを拡張することとした際に「養成所の土地400坪余、建物300坪を280余万円で県へ譲渡し〔た〕」（p. 362）との記載がある。つまり、それまで土地と建物を、有償か無償かは不明であるが、県に貸与していたこととなる。なお、西川（1956）によるとその代りに別の場所で土地を購入して浜松機械技術研究所を設立、また自身は約270万円を寄付したが、この研究所に関する情報は得られていない。

集めた²²⁾。1949年の同校の新制大学（静岡大学工学部）への転換²³⁾、1953年の静岡大学工業短期大学の設置（1997年に廃止）にも重要な役割を果たした。また、1948年に再建された静岡第二師範学校（後の静岡大学教育学部浜松分校；1965年に廃止）がその直後に火災で焼失すると、復興委員長となり、「資金の募集に努めた」（*id.*, p. 321）²⁴⁾。さらに、市内の浜松工業高校、浜松北高校、浜松市立高校、浜松西高校や西遠女子学園、興誠学園にも様々な支援を実践した。1948年に『教育委員会法』が制定されると、周囲の勧めで同法の下で実施された県教育委員の選挙に立候補し²⁵⁾、当選、1期4年、務めた。教育以外でも西川（1956）によると寄付先はかなりの数に上る（中には現在では確認が取れないものもある）。ここでは2例を挙げるに留める。まず、戦中の1945年に気賀にあった別荘を日清紡績に5万円で売却（現在は平野社団の所有）、その代金を基に陸海軍特別攻撃隊遺族に3万円、市内地震罹災者に1万円、浜松5社神社境内修練道場建設に1万円、奥山方広寺忠霊塔建設に1万円、市消防団拡張に1,500円、地元広沢町青年団に500円、浜松警察署に1,000円、気賀町震災罹災者に450円など合計で7万6,150円を寄付した（『中部日本新聞』, 1945.1.4, 西川 1956, p. 541）。戦後は「書画、骨董等金目の物を売り、地所18ヶ所中の15ヶ所まで逐次売り払い、1949年頃まで売り食いの筈生活を続けた」（西川 1956, pp. 128-9）が、そうした中で上記の商工会議所会館の復旧に1,000万円（浜松商工会議所 1954）、1948年に静岡県柑橘試験場西遠果樹分場の設立に現金5,000円と土地5,665坪（≒17,074m²）を寄付した。なお、これとの直接的な関係は不明であるが、織布業・繊維取引業を営む竹内猪熊（1894-1964）が1958年に西遠柑橘開拓農業協同組合を組織して三方原北端、都田町東原地区の開拓と蜜柑の植付を開始した。最後に、戦中に知事、市長らの要請を受けて浜名用水取入口鉄扉を製作したにも触れて置く。なお、浜名用水は「もともと金原明善によって計画されたもので」（『浜松市史 四』, p. 252）、これを受け継ぐ形で1937年に県営浜名用排水幹線改良事業が開始され、1946年に完成した²⁶⁾。

西川は自身の寄付に関して、浜名湖ホテルを買収して傷痍軍人療養所と託児所に転用する計画を立てた際に「要するに私の計画は自分にも少しばかり財産ができたので、子供には食べる程度に残して、他は全部財産税のつもりで出してしまう覚悟が出来たからやるのです」

-
- 22) 西川（1956）の寄付金一覧の「静岡大学工学部」の項には「戦災復興に対し・・・金五百万円を蒐め」（p. 638）と記載されている。どちらが正しいか、確認が取れない。
- 23) 西川（1956）の寄付金一覧に関連する記載はないが、西川は1950年の磐田農林専門学校の新制大学（静岡県立農科大学；翌年より静岡大学農学部）への転換にも関与したとする。
- 24) 西川（1956）の寄付金一覧に関連する記載はないが、静岡大学教育学部浜松分校主事の畠山一忠は「自身多額の寄附もして率先挺身され」（*id.*, pp. 315-6）と述べている。
- 25) 『教育委員会法』は1956年に廃止され、代わって『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』が制定された。それにより県教育委員は選挙で選出されるのではなく、自治体の長が議会の同意を得て任命することとなった。
- 26) 同事業の地元負担金は金原明善が「遠州地方の疎水計画の実現のため」に設立した金原治山治水財団（旧金原疎水財団）が「全額を寄付することになった」（『浜松市史 四』, p. 252）。

(『東京日日新聞』, 1941.9.23, 西川 1956, p. 540) と述べている²⁷⁾。なお、寄付集めに関して、「明るい浜松と浜松市民に頭が上らない」と題した小論(西川(1956)に収録)で「元来浜松は工業都市であるだけに個人にしても会社にしても借金を持っている所が多かったのですが、この寄附となりますと借金をしても出してくれました。又・・・寄附に関しての会合を開きましたが、・・・殆ど欠席する人がありませんでした。まことに浜松市民の皆様は・・・この様に寄附に[] 非常にご理解よく能う限りの御協力を下され[た]」(pp. 561-2)と述べるが、上記の羽生のコメントから、あるいは西川に「寄附狂人」または「寄付気狂」の異名が付けられていたことからそれに対する反発、そしてそれを遣り逃げた西川の苦労は想像に難くない。ではなぜそれを行なったかは当然、寄付対象の社会的な価値にある。教育に関しては、「国の再建は教育から」と題した小論(西川(1956)に収録)で「我国再建の大事業をなしとげる為の基礎」が「生産の増強[と] 食料の増産」であり、さらに「此等の基礎をなすものが即ち教育である」(*id.*, p. 555)とし、また後の「年頭所感(静岡県教育委員の時)」(西川(1956)に収録)で義務教育では自己の職業に関心を持たせ、「その理論と実習とに当たらせる」こと、「高等学校でも大学でも、出来るだけ、生産的な科学技術」を習得させることを提唱している。

2.8. 平野繁太郎

平野繁太郎(1891-1993)は又十郎の長男で、慶應義塾大学理財科卒業後の1917年に西遠銀行に就職、1920年にその頭取となった「高林維兵衛²⁸⁾」に従って遠江銀行に移[り]」(平野繁・土屋 1968, p. 373)、常務取締役役に就任した。遠江銀行は1926年に遠州銀行に合併され、その遠州銀行は1943年に静岡三十五銀行と合併して静岡銀行となった。平野は1949年に中山から頭取の職を受け継ぎ、1970年までその職に、逝去時にも相談役の職にあり、静岡経

27) ただし、西川(1956)によるとこの計画は軍事援護会総裁本庄大将や厚生会会長奈良大将の理解が得られず、そこで同ホテル(建物)は海軍省に寄付された。ここで軍事援護会とは恩賜財団軍人援護会、厚生会とは恩賜財団済生会のことかも知れない。なお、その建物はその後、有効に活用されないまま1952年に解体された(pp. 266-7)。

28) 「高林家は450年以上の歴史を持つ旧家で、代々庄屋を務める有数の豪農だった」(『中日新聞』, 2021.7.17)。13代当主の維兵衛(1864-1922)は『人事興信録 第4版』(1915年1月)によると西遠銀行、積志銀行の頭取などを務めており、他方で「未だ全国に前例を聞かぬ年賦償還の方式に依る小作地分譲を企画し[ている。]其趣旨は地主对小作人関係が余りに主従的で小作人は常に地主の為に営々として勤労に服し乍ら其享くる処の収入は極めて僅少な為め漸次農村を去って転業するもの多く斯くては国家の前途にも憂うべき事だと云う見地から断然祖先伝来の土地を自作農以下の小作人に分譲し所謂自作農として堅実な農村を経営させたいと云うにある」(『東京日日新聞』, 1921.12.4)。また、1938年に県西部の産業組合組織連合により遠州病院が設立されたが、その際に14代当主の兵衛は鈴木正一と「44 産業組合[の意見]をまとめ」、またその設立後は会長(鈴木は専務)に就任した(鈴木直之談; 黒田・阿蘇 2014, p. 148)。なお、表1に登場する高林巖は維兵衛の父である。維兵衛については、愛知県農会(1910)も参照のこと。

済研究所では晩年まで理事長を務めた。また、中山と同様、地銀協会会長（任期：1958.7.-69.5.）に就任した。

慈善活動では1930年に、その理由は明確でないが、北浜幼稚園を設立、1991年には浜松市に「大半が先祖の収集した」、渡辺崋山「三十六歌仙図巻」（製作：1816年）を含む美術品386点を寄付した（『静岡新聞』、1991.12.28、地方経済面 静岡）。死後、彼の遺志で生家（庭園を含む敷地は約4,200m²）が旧浜北市に寄付された（が、2015年に耐震性の問題により解体された）。また、やはり中山と同様に静岡県育英会理事（会長：1964.11-???.??）、金原治山治水財団理事長（1966.12-???.??）や経済団体の役員に就任、静岡県勸善会では父・又十郎に代わる形で1924年に評議員、1950年に理事となり、1950年にその募金運動に10万円を寄付した（鈴木狸 1963）。なお、平野も父と金原の密接な関係より「少年時代より〔金原〕の警咳に接する機会によくめぐまれ〔た〕」（平野 1968, p. 432）と述べている。

（子孫）

長男の富士雄（1916-???.??）は遠州鉄道社長（1966-76年）、浜松商工会議所会頭を務め、1975年に設立された浜松経済同友会の発起人の1人となった。四男の孝雄は静岡銀行専務を勤めた。

3. 社会インフラ

3.1. 浜松高工／静岡大学工学部

3.1.1. 誘致・沿革

1918年に成立した原敬内閣が高等教育機関の大拡張を計画し、1919年に土地と設備費用、110万円を地方が負担することを条件に静岡県に高等工業学校が設立されることとなると、浜松・静岡・沼津町（現沼津市；東部）が誘致運動を展開した²⁹⁾。浜松のそれを『静岡民友新聞』（1919.1.16）は「いち早くより運動に着手し〔、〕竹山〔平八郎（1855-1934）³⁰⁾〕市長は縁故を辿り岡田〔良平（1864-1934）〕前文相に縋り非公式に政府の内意を質すと共に、市参事会員等又熱心運動に参加し、中村〔忠七〕市会議長及び天野〔千代丸（1865-1937）、〕高柳〔覚太郎（1867-1937）〕及び小竹〔禄之助〕の市会議員は私用と稱し11日以来上京し〔、〕政府要路者及び政友会³¹⁾ 僚袖連を訪問して活躍しつつあり〔、〕・・・」と紹介してい

29) 浜松はそれ以前にも第八高等学校と高等工業高校の誘致運動を展開している。しかし、第八高等学校は1908年に名古屋、高等工業高校は1917年に横浜、広島と金沢に設立することが決定された。

30) 表1に登場する竹山梅七郎（18??-89）は彼の父、竹山謙三（1850-1913）は兄である。彼らも慈善活動を含む様々な活動を行なっているが（例えば謙三は勸善会の発起人の1人となっている）、梅七郎については清水（1923）を参照のこと。

31) 政友会（正式名称は立憲政友会）は当時の2大政党の1つである。

る。結果として高等工業学校の設立は浜松に決定し、1923年に機械学科、電気学科、応用化学学科から成る浜松高工が開校した³²⁾。それに対する起業家の寄付には第2節で触れているが、改めて表4を参照のこと)。

初代校長は文部省督学館（教育行政官）の関口壮吉（1876-1929、任期：1922.11-25.10）³³⁾、教員は教授5人、准教授1人で、入学定員は各学科40人であった。関口は「学徒を最も自由な境遇に置き、その個性を十分に尊重し、その天賦の才能を遺憾なく進展せしめる」（作道・江藤 1973, p. 37）自由啓発主義を教育方針とした（開校当初は期末試験さえ実施されなかった）³⁴⁾。そのためか、国の高等工業学校の中で「横浜高工とともに人気が高かく」（野中 2002, p. 173）、1931年度の志望者は外国人17を含めて1,315人、入学を許可されたのは121人であった（作道・江藤 1973, p. 84）。1944年に浜松工業専門学校と改称され、1949年に旧制静岡高等学校、静岡第一師範学校、静岡第二師範学校、静岡青年師範学校と統合して設立された静岡大学の工学部、またそのキャンパスは静岡大学浜松キャンパスとなった。「1959年には工業化学科が増設となり、また新校舎が建設されることになったが、工費は県や地元の市町村のほか、地元の日本楽器製造や鈴木自動車工業、〔ホンダ〕など、業界からの寄付金で賄われた」（『浜松市史 四』, p. 614）。これにはそれら企業の二輪車開発での卒業生の貢献が理由となったかも知れない。鈴木修は戦後、浜松に戻った卒業生が二輪車の99%を設計したのではないかと述べている（鈴木修・鈴木康・伊東 2012）。現在、工学部は機械工学科、電気電子工学科、電子物質科学科、化学バイオ工学科、数理システム工学科から成り、教員（教授・准教授・講師・助教）は171人、入学定員は合計で550人となっている。また、1932年に電機研究室が設置され、1965年に静岡大学付置電子工学研究所、2004年に静岡大学電子工学研究所に改組された。さらに、1996年に「工学部情報系学科から発展した工学系の情報科学科と・・・文科系の情報社会学科の2学科」から成る情報学部が設置され、2016年に行動情報学科が追加された（静岡大学情報学部 website）。教員は65人、入学定員は245人である。両学部は2000年に浜松キャンパスでの4年一貫教育を開始している。

32) 誘致合戦に敗れた静岡市には1922年に旧制静岡高校（現静岡大学）が設立された。

33) 壮吉の父、隆吉（1836-89）は初代の静岡県知事であり、静岡女学校（現静岡英和女学院中学校・高校）の創立者の1人でもある。

34) ただし、関口の教育方針がその後、どのように継承されたか、あるいは継承されなかったかは明確ではない。作道・江藤（1973）は「初代関口校長以来教授間の業務上の勢力抗争が次第に表面化し、これが生徒と教務主任安達教授との確執へと発展」（p. 55）、「一時は川口〔第2代〕校長排斥運動にまで発展する形勢となった。」（p. 56）と述べている。なお、生徒側は「安達教授辞任要求」を決議した際の声明文、「一般社会人の正当なる批判を仰ぐ」の中で自由啓発主義を明確に支持している。試験については、「3年目位から生徒の理解の程度を制定するため、一面では勉強奨励の意味から「考査」が行なわれるようになった。」（*id.*, p. 59）。

(高柳健次郎とテレビ研究)

「テレビの父」、高柳健次郎（1899－1990）は現在の浜松市に生まれ、1921年に東京高等工業学校（現東京工業大学）を卒業し、1924年に浜松高工に助教授として赴任した。関口に最初に会った際に、テレビ（ジョン）研究の意向を伝え、関口は同校に予備の研究費がないことを確かめると、それを文部省に掛け合うことを約束、また電気科の教員に高柳の研究への援助を命じた（高柳 1986, pp. 43-4）。高柳は1927年にブラウン管式受像装置で「イ」の字の、1928年に人間の顔の電送に成功（高柳健次郎財団 website）して「どんなに感謝してもしきれない」（高柳 1986, p. 45）関口の厚遇に応えた。ただし、関口の退任後は高柳の研究に十分な支援がなされた訳ではない。撮像用ブラウン管を発明した後の実験が進展しないと、「研究室を取り上げられ」、「研究費も中断してしまった []。」（*id.*, p. 66）。そのため、「電気科の教室を臨時に使 [っ] たり、倉庫の片すみで実験をや [っ] たり」（*id.*, p. 105）、さらに妻の持参金で真空管を購入したりした。1930年に天皇が浜松高工でテレビジョンの実験を天覧することが決定すると、高柳は教授に昇進、また校内にテレビジョン研究施設である電視研究室が設置され、高柳の「研究条件が飛躍的に改善された」（*id.*, p. 104）。高柳は1937年に東京五輪のテレビ中継のためにNHKに出向（同五輪は中止）、大戦中は海軍技術研究所に所属し、戦後は1946年に日本ビクターに入社した。静岡大学では1952年に工学部に「テレビ研究およびテレビ技術者の養成を主軸と [する]」電子工学科が「全国の大学に先鞭をつけて」設置された（作道・江藤 1973, p. 212）。1961年には浜松キャンパスに「高柳 [] の偉業を偲びテレビジョン発祥の地を記念する」高柳記念館が設置され、2007年に高柳記念未来技術創造館に「衣替え」された（高柳記念未来技術創造館 website）。

表4：浜松高工寄付者一覧

	企業（名）	寄付額（円）		個人（名）	寄付額（円）
1	日本形染	7,500	1	中村 藤吉	2,500
2	日本楽器製造	7,200	2	小野江 俊平	1,200
3	浜松紡績	4,000	2	間淵 榮一郎	1,200
4	帝国制帽	2,200	4	加藤 千之助	1,000
5	大日本冰糖	1,500	4	明石 爲次	1,000
6	西遠銀行	1,100	4	平野 又十郎	1,000
7	資産銀行	1,000	4	鈴木 鐵太郎	1,000
8	遠江綿布(資)	600	8	鈴木 幸作	800
9	外山織物(名)	500	8	田畑 庄吉	800
9	遠州軌道	500	8	内山 嘉吉	800
11	明治銀行*	450	11	宮本 甚七	600
11	名古屋銀行*	450	12	金原 兼三郎	500
11	豊国銀行*	450	12	鱸多 三治	500
14	浜松倉庫	400	12	中村 彌八	500
14	寺田織布	400	15	杉山 政市	300
14	浜松委託	400	15	鈴木 初蔵	300
17	濱松銀行	350	15	杉浦 定太郎	300
17	遠江銀行	350	15	池川 透太郎	300
17	三十五国立銀行*	350	15	内田 忠平	300
20	濱松鉄道	300	15	新野 與平	300
20	木俣物産(名)	300	15	天野 千代丸	300
20	鈴岡織布(名)	300	15	小竹 祿之助	300
20	浜松瓦斯	300	15	増井 治郎作	300
			15	桑原 爲十朗	300
			15	堀内 勝次郎	300

注記)*：浜松支店

出所) 浜松市役所(編)(1926)『浜松市史』浜松市役所(<http://xn--n8jycsb2944btegyqmpuj.jp/sizudaikou/index.html>)。

3.1.2. 人材輩出と起業支援

浜松高工とその後身の卒業生には浜ホトの堀内平八郎(1915-97)と晝馬輝夫(1926-2018)、パルステック工業の多賀谷澄芳(1937-2006)などの創業者がいる。ホンダの本田宗一郎は東海精機重工業時代に浜松高工の聴講生となった。また、地元ではスズキの鈴木俊三(第2代;1903-77)と戸田昌男(第6代;1935-2007)、ホンダの河島喜好(第2代;

1928-2013) と久米是志 (第3代; 1932-2022) (ただし、ホンダは1953年に本社を東京に移転した)、パルステック工業の木下達夫 (第2代; 1951-)、東孝一 (第3代; ???-), エンシュウの阪本藤右衛門 (第3代) と山下晴央 (第?代; 1959-) などが社長に就任している³⁵⁾。もちろん、優れた技術者を地元で多数、輩出していることは論を俟たない。これは『静岡大学工学部50年史』(作道・江藤 1973) の「第3部 卒業生の社会活動」「第1章 産業界」とあなたの静岡新聞 (2022) に譲る³⁶⁾。

卒業生の創業と関連して、経済産業省『大学発ベンチャー実態等調査』によると2021年度の大学発ベンチャー企業数は全体で3,306社、関連大学別では東京大学が329社で1位、以下、京都大学が242社、大阪大学が180社、筑波大学が178社、慶應義塾大学が175社、静岡大学は37社で22位タイであった (大学の website では静岡大学発ベンチャー企業は41社)。教員・学生の起業を支援するために浜松キャンパスのイノベーション社会連携推進機構棟の中にインキュベーション施設が用意されており、さらに同機構は起業計画の立案、資金計画や販路開拓の支援も実施している。次に、浜松地区の静岡大学発ベンチャー企業の内、業績などが公表されているものを簡単に紹介しよう。パパラボ (設立: 2001年, 創業者: 加藤誠) の売上高はジェグテックの2020年6月24日を最終更新日とした法人情報では2億円、また website によると浜ホトとスズキが主な納品先に含まれる。静岡大学発ベンチャー企業のデジタルセンセーション (2004年, 竹林洋一・坂根裕) とエクサインテリジェンスが2017年に合併して設立されたエクサウィザーズの2022年3月通期の連結売上高は48.1億円、2021年には東京証券取引所マザーズ市場に上場した。同社の本社は東京であるが、浜松には3つあるオフィスの1つが置かれる。ブルックマンテクノロジー (当初はブルックマン・ラボ; 2006年, 川人祥二) の2020年3月通期の売上高は5.9億円で、2021年3月に「将来に向けさらなる資金調達が必要となる中」(ニュースイッチ 2022) で資本・業務提携関係にあった凸版印刷 (本社: 東京) の子会社となった。スリーカウント (2007年, 鈴木悠資) の売上高は2018年3月通期の2.7億円から2021年3月通期の4.7億円に増大、2019年には静岡支店を開設した。ANSeeN (2011年, 青木徹・奥之山隆治・小池昭史) の売上高は不明であるが、2018年に第三者割当増資と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の助成により約3億円、2020年に第三者割当増資と融資により9億円、NEDOの助成により約1.8億円の資金調達を実施した。なお、パパラボは下平美文工学部教授、ブルックマンテクノロジー

35) 地元以外ではセイコーエプソンの草間三郎 (1939-), 日立金属の本多義弘 (1942-), 京セラの川村誠 (1949-), 日本板硝子の吉川恵治 (1950-), NTNの高木重義 (1951-), シャープの高橋興三 (1954-), フジクラの伊藤雅彦 (1957-), 豊田合成の小山享 (1959-) などがある。

36) 静岡大学には1953年設置の工業短期大学部があったが、同大学教授 (当時) の山本義彦は「静岡大学の50年の歴史をずっと整理していて」「工業短期大学 [] 出身 [で、] 浜松実業界で活躍している人が多い」ことに「気がついた」(静岡総合研究機構 1999, p. 145) と述べている。

は川人祥二電子工学研究所教授、ANSeeNは青木徹情報学部教授の研究を基礎とした光電子デバイス関連ベンチャー企業であり（肩書は当時のもの）、何れも後で触れる光創起イノベーション研究拠点棟に入居する³⁷⁾。

3.1.3. 地域連携³⁸⁾

静岡・浜松両キャンパスに設置されるイノベーション社会連携推進機構³⁹⁾は企業に技術相談、学術・技術指導、共同研究、受託研究、共同研究講座・部門（設置）、定型的試験、技術移転、静岡大学発ベンチャー企業の紹介などのサービスを提供している。文部科学省『令和2年度 大学等における産学連携等実施状況について』によると、2020年度の共同研究は件数が225件（全大学中30位）、受入額が3億9,731万円（36位）、受託研究は件数が6件（159位タイ）、受入額が664万円（184位）、特許権実施許諾は件数が50件（5位タイ）、収入額が355万円（21位）であった。産学官連携に関する包括連携協定も実施しており、浜松地方の連携先として自治体では浜松市（協定締結：2006年）、金融機関では浜松磐田信用金庫（2005年）、遠州信用金庫（2012年）、その他の企業ではスズキ（2005年）、ヤマハ発動機（2008年）、エフ・シー・シー（2009年）、浜ホト（2014年）、大学では浜松医科大学（2007年）と静岡理工科大学（2008年）がある。また、それが包括連携協定の一部かどうかは不明であるが、浜松磐田信用金庫は「静岡大学との共同研究により大学の知財と技術力を活用してIPOを目指す企業」を投資の対象に含めたファンド（はましん地域育成第二号・静大ベンチャーパートナーズ第三号ファンド）を設立している。スズキ、ヤマハ発動機と浜ホトとの協定は何れも科学技術・産業振興、研究成果の社会還元、人材育成・人材交流、共同研究・委託研究等を主要内容とし、さらにスズキではインターンシップ、ヤマハ発動機では情報交換、そして浜ホトでは「光の先端都市HAMAMATSU」実現に資する事項がそこに含まれる（以上、静岡大学イノベーション社会連携推進機構 website）。

光の先端都市HAMAMATSUとは浜ホトの晝馬輝夫の構想を基に、2013年に静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜ホトの4者が調印した『浜松光宣言2013』で使われる言葉またはスローガンで、「世界の俊英が、一度はそこで学び、研究・開発をしたいと思う」、また「世界に役立つ新しい光科学、新しい光産業を創造する」浜松を意味し、4者は

37) 他方で、スリーカウントは「代表・鈴木悠資の当時の自宅」で「静岡大学の学生数名」により情報サイトを立ち上げるところからスタートした（website）。

38) 研究以外では2021年にネーミングライツ制度を通じた地域連携を開始している。浜松キャンパスでは「総合研究棟2階24教室」が東芝キヤリアとのネーミングライツ契約により「TC Room24」（期間：2022.1-24.12）、「情報学部2号館1階リフレッシュスペース」がローランドDGとの契約によりRoland DG Lounge（2022.7.-25.6）となっている。

39) 同機構は2012年にイノベーション共同研究センター、知的財産本部、地域連携協働センターと生涯学習センターを統合して設立された。その後の改組により、現在は産学連携推進部門、知的財産管理室と産学連携広報室から構成される。

そうした浜松を「創造していくために行なえることすべてに、密接に連携して取り組んでいく」ことを宣言したのである。宣言と関連して、2013年に文部科学省が提案募集した「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」(2012年度)に4者が申請(提案)した光創起イノベーション研究拠点が採択され(提案59件中、採択は15件)、浜松キャンパスに光創起イノベーション研究拠点棟が建設された。同棟は、それが建設される際に、「4者の研究員が常駐し、国内最高級のリソグラフィ装置や国内に数台しかない近接場光学顕微鏡など最先端の研究設備をそろえ〔る〕」(『日本経済新聞』, 電子版, 2013.7.16)ものと紹介された。

3.1.4. 同窓会

静岡大学には1927年3月に浜松高工同窓会として発足した、浜松キャンパス卒業生の同窓会組織である浜松工業会がある。「同窓生(会員)は2017年で約37,000名にのぼ〔る〕」。1957年に創立30周年記念事業として佐鳴会館(新設)、1972年に同50周年記念事業として図書館の附属設備・備品等、1993年に同70周年記念事業として基金約6.5億円⁴⁰⁾を工学部に寄付・寄贈した。2006年4月～2008年3月には高柳記念未来技術創造拠点形成事業募金活動を実施し、OB及び関連企業等より約4.15億円の寄付を集めた。また、在校生には静大祭・テクノフェスタ in 浜松⁴¹⁾、サークル活動、学会活動(大学院生が主対象)などへの援助、学習奨励賞、創造教育支援賞の表彰などを実施している(以上、website)。

3.2. 鉄道院浜松工場(現 JR 東海浜松工場)

鉄道院浜松工場(現 JR 東海浜松工場)の誘致の背景として「当時の浜松には機械工業は皆無の状態であり、・・・, [そ]の誘致こそ浜松地方の産業発展に好影響をもたらすものとして、町民から久しく待望されていた[こと、]加えて経済恐慌の大きな洗礼を受けた苦い経験から、景気変動に影響を受けない官営工場こそ望まれるべきもの[とされたこと]」(浜松工場四十年史編纂委員会編 1953, p. 18)がある。そのために浜松町民は「敷地の買収に取りかゝ〔り〕」, 当局の希望買値と地主の売値の大きな差額を寄付金で補填した(*id.*, p. 19)。その後、「工場敷地の地盛に着手」したが、「突然、政府から、工場建設予算は、全部削除される旨伝えられ〔る〕」と、それが「厳に禁じられていた」中で総勢200人が陳情に上京した(*id.*, pp. 19-20; 町民総代の1人が当時、県会議長であった中村甚七である)。こうした運動の結果、同工場は1912年に新橋工場、沼津工場から多数の技術者を迎えて開設された(1913

40) この寄付の一部は1995年3月の佐鳴会館の増改築に利用された。

41) 静岡大学工学部・大学院総合科学技術研究科工学専攻の website は静大祭 & テクノフェスタ in 浜松を「小・中・高校生と市民の皆さんが、科学技術の面白さ、楽しさを体験したり、最新の研究テーマに触れたりします」と紹介する。

年12月末までに新橋工場から400人、沼津工場から150人、四日市工場から80人、金沢工場から70人が転入した；*id.*, p. 29)。

同工場では機関車の修繕・組立・(1919年から)製造、さらに工作機械の製造が行われた。1918年には「鉄道工場における中堅層の育成を目的とする見習工〔(技工)〕養成の制度が確立」(*id.*, p. 67)され、1948年まで実施された(表5を参照のこと)。第1回の募集では「市内及び近郊より約120〔人〕が応募し、・・・42〔人〕を採用した」。「以後回を重ねるに従って、応募者は増加する傾向を辿った。」(ク)。業績に関しては、①1919年9月～20年5月中旬に18900形機関車を12輛、製造するとの計画を、そのための新規採用なしで達成した、②機関車1輛当りの平均修繕日数(一般修繕)は1920-29年に1924年を除いて全国工場平均を下回った、③発明考案が続出した、ことなどが指摘されている(*id.*；②についてはp. 80の表を参照のこと)。戦争で浜松工場(1942年に浜松工機部と改称された)も「廃墟と化し」(*id.*, p. 240)、終戦直後には「廃止論が持上って来た」(ク)が、速やかに復旧された。地域産業との関連では、浜松高工・静岡大学工学部と同様に、同工場には人材を呼び込み、地元産業との関連では、浜松高工・静岡大学工学部と同様に、同工場には人材を呼び込み、地元の産業界に輩出する役割が見出されている。第1次大戦により景気が好転すると高賃金に釣られて同工場から「[1916年]には、実に200名を超える人達が、[]民間の会社へと移って行った」(*id.*, p. 73)⁴²⁾。金沢工場から転勤してきた庄田和作は日笠鉄工所(後の西遠鉄工)を経て、1918年に庄田鉄工(現SHODA)を設立した。『浜松市史 四』は「[鉄道省浜松工場→西遠鉄工→独立]のルートは浜松における工作機械工業の技術の伝承過程でもある」(p. 233)と述べている。また、庄田鉄工から鈴木専平が1943年に独立して平安鉄工所(現平安コーポレーション)を設立した。両社は浜松地域の木工・工作機械産業を牽引することとなる。

現在、浜松工場では「JR 東海社員650人と協力会社の700人が、東海道新幹線の車両検査を専門に行って〔おり、〕」「車体から全機器を取り外し、細部までメンテナンスする」全般検査に関しては同工場が唯一の拠点となっている(『産経新聞』2017.3.18)。

表5：技工見習養成の変遷

期間	人員(年)	場所	記事
1919～28年	20～50人	自工場	第1次大戦後
1930～37年	5～7人	鷹取工場 ¹⁾	不況時代
1938～42年	20～80人	自工場	軍備充実時代
1943～45年	120～200人	〃	太平洋戦争時代
1946～48年	50～200人	〃	太平洋戦争後

注記1) 鷹取工場は神戸にあったが、2000年に廃止された。

出所) 浜松工場四十年史編纂委員会(1953), p. 68.

42) 民間の会社は浜松のそれに限定されない。なお、後に多くの者が同工場に復帰した(浜松工場四十年史編纂委員会1953)。

3.3. 西遠銀行／静岡銀行

西遠銀行頭取の平野又十郎は地元企業に積極的な融資を実践した。2.5で触れた織物業者への融資を山本巴（1940）は「産業の発展を計るためとはいへ、あまりに資金の貸出しをし過ぎ〔た〕」（p. 49）と述べている。また、静岡銀行（1960）によると平野が「当時〔同〕銀行が輸出産業として育成助長に力を注いで来た市内T会社」が「行話〔った〕」際に、「自己の有るだけの担保物を提供して銀行の資金を作り、これを以ってT会社の救済に充てた」（pp. 517-8）。銀行と企業・産業には融資を通じた相互依存関係があるが、後者を育成する意識は相当に強かったかも知れない。繁太郎はそうであるから企業家は「常に自力創造の精神を堅持して〔い〕た」（高木 1941, p. 135）、そのために「金融業者は進んで事業家と語らいて、・・・事業家の立場を認識して〔い〕た」（*id.*, p. 136）、そしてこれは産業の創設時代の浜松地方の「地方色」である（*id.*, p. 135）、と述べている。西遠銀行で常務を務め、静岡銀行で第2代頭取となる中山は銀行合併を推進したが、その理由の1つは「県下経済界の安定」を計るためであり、「県下一の大資本を擁することとなった遠州銀行としては・・・ある程度の採算は度外視しても銀行合併の主導的な役割を果たさざるを得なくなった」（*id.*, p. 7-8）と述べている。また、上述したように、地銀協の設立は都市銀行が地方に進出し、地方から預金の形で資金を吸収するのに対抗するためであった。その手段は同じではないが、地域の企業支援・産業振興の理念はやはり明確である。また、平野と同様に物件費、さらには人件費を切り詰めて「都会の銀行よりも中小企業に対して安く貸しても〔〕引合うという体制」（『地方銀行回顧談』, p. 510）を構築した⁴³⁾。以後の静岡銀行では中山の地域密着（地方産業の育成）と堅実経営の基本理念が踏襲され、静岡銀行第7代頭取の酒井次郎吉（任期：1983-1993年）によると前者は①「県内外の融資比率7対3」、後者は②「自己資金の充実」と③「徹底した担保主義」⁴⁴⁾に、さらに両者は④「預貸率70～80%の目途」にも具体化された（酒井 2004）。地域密着には地方銀行の多くが受け入れていた大蔵省（現財務省）からの「天下りの拒否」も入れて良い⁴⁵⁾。日原（1998）によると、それは平野繁太郎が1963年頃、田中角栄蔵相からの要請を拒否したことを切っ掛けとする。また、平野はその手段の1つとして

43) ただし、静岡銀行は中山頭取時代に設立されたホンダに「まったく〔〕融資をしなかった。それに代わって浜松に支店がなかった三菱銀行が融資をしていた」（浜松信用金庫理事長・木村重郎談；梶原 1980, p. 74）。

44) ただし、静岡銀行第3代頭取の平野繁太郎は経営者の経歴を無形の資産として企業の資産に計上すべきと主張している（静岡銀行調査部 1988, pp. 42-3）。

45) 日原（1998）は「1人、天下りを受け入れると、・・・、結局、頭取〔を受け入れざるを得なくなる〕。そうなると、地元の銀行ではなく、大蔵省銀行にな〔る〕」（p. 47）と解説する。因みに、1997年10月に公表された帝国データバンクの調査によると、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行146行の役員は1,965人で、その内、大蔵省からの天下りが113人、日本銀行からの天下りが84人であった（日原 1998）。

1963年に「常に公正中立な立場で調査・研究活動を行[う]」静岡経済研究所（website）を設立したが、これは「地方銀行のシンクタンクとしては1番手」（日原 1998, p. 108）であった。④は取引先を支援する資金を常に用意して置くもので、そうする理由は「余裕金がなくて日本銀行へ駆け込んでいっても、大きな金融政策の立場上、すぐうんといわない場合がある」（「静岡銀行頭取平野繁太郎を囲む座談会」（以下、「平野繁太郎を囲む座談会」）、p. 99）からとされる。また、これは「金融が超緩慢」のときであっても融資の適否を「将来的にみて、[] 社会のため、また当事者のためになるかどうかをはっきり見きわめて」（平野繁 1975）判断するとの地方産業の育成と連なる理念と関連する⁴⁶⁾。それゆえ、静岡銀行を「シブギン」と揶揄する向きもあるが、同行はバブル期（1986.12. - 1991.2.）に都市部のノンバンク・不動産会社への融資に走らず、「[その] 崩壊の影響が少なく [て済んだ]」（酒井 2004, p. 193）のである。

地域密着に関しては、現在では自治体の「産業政策」に該当する事業も実施している。例えば、平野繁太郎は「浜松の織屋は糸・・・がな [く,] 非常に困ったので [,] 大紡績工場誘致ということに発展したのですが [, 鐘淵紡績] が [静岡] にできるときにも、製品を浜松に何%優先的に出すという約束で銀行もあそこに設備資金を出した」（「平野繁太郎を囲む座談会」, p. 81）と述べている（鐘淵紡績静岡工場に関する情報は乏しいが、それが設立されたのは戦前である）。ただし、上で堀留運河の建設や三方原の開拓に触れているが、他にも北浜村実業協会（北浜村は現浜松市浜北区の一部）が「日清紡績工場誘致運動の主体になった」（『浜北市史 通史下巻』, p. 678）ように、当時は企業家による地域振興が現在より広範かつ大規模に実施されていた感がある。平野は「干渉がましいことは最近になってからずと後退し [た]」（「平野繁太郎を囲む座談会」, p. 88）とも述べている。

最後に、現在の経営状態であるが、格付機関、スタンダード & プアーズ（S&P）とムーディーズによる静岡銀行の格付は2022年7月4日時点でA-とA1であった。また、S&Pの格付がA-（A+とAはなし）の地方銀行（第二地方銀行を含む）は8行で、ムーディーズの格付がA1（Aa3以上はなし）のそれは2行に過ぎない（全ての銀行がこれら2社の格付を受けている訳ではない）。格付機関の同行に対する評価は地方銀行の中で相対的に高い。

46) 1976年の「平野繁太郎との座談会」で全国地方銀行協会・牧村四郎の「高度経済成長時代 [には] 「静岡銀行も日銀からどんどん借りて地元へ貸したらいいではないですか」という声が出ましたね」との発言を受けて、平野繁太郎は「非難されているようでした。しかし、あれをやらなくてよかったですよ。・・・金を出さなかったから、むしろ企業の方も助かったわけです」と応えている（静岡銀行調査部 1988, p. 170）。

【参 考 文 献】

- 愛知県農会（編）（1910）『全国篤農家列伝』林忠太郎。
飯尾晃三（1956）「感謝と思い出」, 西川（1956）に収録。
大野木吉兵衛（1990）「平野又十郎の手記「家事要件録」について（上）」『遠江』（13）, pp. 1-41。
大野木吉兵衛（1991）「平野又十郎の手記「家事要件録」について（下）」『遠江』（14）, pp. 63-109。
岡本富郎（1968）「静岡県私学教育史に不滅の足跡」, 「中山均 人と思い出」刊行会（1968）に収録。
小栗慶次郎（undated）「五代目平野又十郎小伝」, 平野又十郎（1989）に収録（一部、大野木（1990）に引用）。
梶原一明（1980）『浜松商法の発想』講談社。
加藤七五郎（1893）『井上延陵翁伝』加藤七五郎。
川井健太郎（1968）「中山先生とボーイスカウト」, 「中山均 人と思い出」刊行会（1968）に収録。
黒田宏治・阿蘇裕矢（2014）「浜松の民芸運動の現代的評価に向けて（2）」『静岡文化芸術大学研究紀要』15, pp. 147-52。
桑原久治郎・鈴木良平（編）（1923）『中村藤吉翁言行録』非売品。
酒井次吉郎（2004）『静岡銀行と共に』静岡新聞社。
作道好男・江藤武人（編）（1973）『静岡大学工学部50年史』財界評論新社。
佐々木崇暉（2013）「農・豪商ネットワークと地域の産業化～地縁・血縁・報徳から」『遠江』（36）, pp. 1-29。
静岡銀行（編）（1960）『静岡銀行史』静岡銀行。
静岡銀行調査部（編）（1988）『平野相談役に聞く』静岡銀行。
静岡総合研究機構（編）（1999）『静岡県 起業家を生み出す風土』静岡新聞社。
清水虎次郎（1923）『竹山梅七郎翁事跡』。
鈴木修・鈴木康友・伊東幸宏（パネリスト）（2012）「浜松発：地域産業創造は教育・人材育成から」『産学官連携ジャーナル』8（1）, pp. 14-19。
鈴木狸太郎（1963）『静岡県勸善会史』静岡県勸善会。
鈴木狸太郎（1968）「一代の野人 中山均」, 「中山均 人と思い出」刊行会（1968）に収録。
高木孝一（1941）『遠州織物を語る』浜松市役所。
高柳健次郎（1986）『テレビ事始 イの字が映った日』有斐閣。
田部井俊夫（1968）「中山均先生を憶える」, 「中山均 人と思い出」刊行会（1968）に収録。
中山素平（1968）「興銀の再建に中山均さんを憶う」, 「中山均 人と思い出」刊行会（1968）に収録。
中山達明（1968）「父を語る」, 「中山均 人と思い出」刊行会（1968）に収録。
中山均（1956）「私の履歴書」, 「中山均 人と思い出」刊行会（1968）に収録。
「中山均 人と思い出」刊行会（1968）『中山均 人と思い出』「中山均 人と思い出」刊行会。
西川熊三郎（1956）『阿呆六十餘年の足跡』西川熊三郎（非売品）。
ニュースイッチ（2022）「株式上場・大手と資本提携…静岡大発ベンチャーたちはなぜ活躍の場を広げられているのか」(<https://newswitch.jp/p/32044>)。
浜松市役所企画室（編）（1954）『浜松発展史』浜松市役所。
浜松商工会議所（1954）『浜松商工会議所六十年史』浜松商工会議所。
原田幸裕（2002）「恵まれた金融支援の風土」竹内宏編『「浜松企業」強さの秘密』東洋経済新報社。
日原行隆（1998）『「静岡銀行」強さの秘密』日新報道。
平野繁太郎（1968）『「金原明善」（金原治山治水財団刊行）刊行の辞』, 静岡銀行調査部（編）（1988）に収録。
平野繁太郎（1975）「銀行のすじを通し地域社会の発展をはかることがわたくしたちのつとめです」『静銀の窓』6月号, 静岡銀行調査部（編）（1988）に収録。
平野繁太郎・土屋喬雄（1968）「親子二代・中山さんと共に——対談」, 「中山均 人と思い出」刊行会（1968）・静岡銀行調査部（編）（1988）に収録。
平野又十郎（1989）『家事要件録』平野繁太郎。
蛭川勝智（1968）「福祉事業と中山先生」, 「中山均 人と思い出」刊行会（1968）に収録。

- 松島吉平（編）（1885）『引佐龜玉郡功勞者列伝』静山堂。
- 御手洗清（1962a）『遠州偉人伝』第1巻，浜松民報社。
- 御手洗清（1962b）『遠州偉人伝』第2巻，浜松民報社。
- 御手洗清（1965）『遠州偉人伝』第3巻，浜松民報社。
- 山本巴水（1940）『宮本甚七翁伝』史傳研究所。
- 山本又六（1966）『遠江織物史稿』遠江織物史稿刊行会。
- あなたの静岡新聞（2022）「静岡大浜松キャンパス100周年「自由啓発」の理念 若き研究者へ脈々」（<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1007961.html>）。
- （1959）『地方銀行回顧談——日本金融史資料』全国地方金融協会，「中山均 人と思ひ出」刊行会（1968）に収録。
- （1960）「静岡銀行頭取平野繁太郎を囲む座談会」全国地方銀行協会，静岡銀行調査部（編）（1988）に収録。
- （1976）「平野繁太郎との座談会」全国地方銀行協会，静岡銀行調査部（編）（1988）に収録。
- （1994）『浜北市史 通史下巻』，浜北市。
- （1968）『浜松市史 一』，浜松市役所。
- （1980）『浜松市史 三』，浜松市役所。
- （2012）『浜松市史 四』，浜松市役所。